

# 市政、ここが知りたい!

## 一般質問 (要旨)



一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をたずめるものです。

12月定例会では、14日、15日、16日の3日間、次の21人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁の文末の( )内は、主な所管課です。



災害から家族を守る  
ハザードマップの活用について



みうらかずいち  
三浦和一 議員  
(公明党)

**問** ハザードマップからどのような情報が読み取れるのか。

**答** 地震マップには、想定震度液化化の危険度および建物全壊率を、洪水マップには、浸水想定区域等を示している。また、避難場所や救急指定病院等を地図上に掲載している。



**問** 地震ハザードマップにおける液状化の危険度が高い地域の要因と被害について。

**答** 要因としては、以前に河川が近くを流れていたり、土砂が堆積した等の場所で、地盤が軟弱で地下水位が高いことが挙げられる。被害については、建物の傾斜や沈下などの被害を受ける可能性がある。 **問** 建物全壊率の数値の大きい東部および大里地域にはどのような特徴があるのか。

**答** 地盤が軟弱なため想定される震度が市内の他地域に比べて大きいことが挙げられる。 **問** 避難勧告および避難指示を発令した場合の各避難者数の想定は。

**答** 平成28年の台風第9号の際の県内他市の状況によると避難勧告では対象者の数パーセントが、避難指示では50数パーセントが避難したことから同じ傾向になると思われる。 **問** 前述のような状況では、大勢の方の命が失われる心配があるが、市としてどう取り組むのか。

**答** 他の自治体の事例では「避難準備情報」の意味が適切に理解されなかったとの問題もあり、まずは、発令の意味を理解していただけるよう啓発に努める。また、発令時にはデジタル化される防災行政無線の個別放送機能や多くのメディアを使ってお知らせをする。(危機管理室)

○その他の質問項目  
「市民が災害状況を具体的にイメージできるようにすることの重要性について」  
「市民の命を守る熊谷市地域防災計画と地区防災計画について」

実効性のある空き家対策にするために



こしづかなほこ  
腰塚菜穂子 議員  
(民進・社民の会)

**問** 改修・解体に係る経済的負担への軽減措置を執るべきと考えるが、本市の考えを伺いたい。

**答** 平成29年度、空き家の基本調査の結果分析をもとに、補助制度を含め空き家対策について検討し、必要な施策の取りまとめを行いたい。

**問** 空き家対策を地域経済の活性化にどのようにつなげていくのか、その具体的な仕組みづくりに対する本市の考えまた、「空き家等対策計画」の作成時期について伺いたい。

**答** 現状では苦情対応が優先事項になっており、利活用の検討は行っていないが、今後の市の関係課および関係機関等と検討したい。なお、空き家対策計画については、29年度中の策定を考えている。

**問** 雨どいの破損等の修繕に関する相談が市に寄せられた

(次ページ上段へ続く)



市政を問う

再興感染(結核・はしか・梅毒など)に関する危機管理の現状及び啓発について



もりや あつし 議員  
守屋 淳 (公明党)

**問** 感染が認められた場合の危機管理体制について伺いたい。

**答** 感染症法の規定により、保健所が実施主体として対策を決定することとなるため、担当者個人の携帯電話番号の共有を含め、熊谷保健所との連絡体制を整えて、緊急対応に備えている。

**問** 市民への注意喚起はどのように行っているのか伺いたい。

**答** 埼玉県が公表する感染症患者発生情報等を随時確認し、必要に応じて市ホームページにおいて注意喚起を図っている。

**問** 大きなイベントに向けての感染症対策協議に関する取り組みができないか伺いたい。

**答** 熊谷保健所に協議の場の設置を働きかけていきたい。

**問** MRワクチン(麻しん・風しん混合ワクチン)の2回接種を1回しか接種していない若年層該当者に対する対策をどのように考えているのか伺いたい。

**答** 国が、はしかの感染予防対策として、2回の定期接種を完了することを重視していることから、本市としても、2回の定期接種を確実に行うよう啓発していく。また、はしかの流行情報の提供とともに、特に、接種機会が1回しかなかった世代の方への啓発として、免疫を定着させるために、2回の予防接種が望ましいことを、市報やホームページ等で広報していく。

**問** 学校教育現場において、性感染症に関する指導計画はどのように行っているのか伺いたい。

**答** 中学3年の保健体育の授業で、病原体や発生源、感染経路、予防等について、2時間程度学習している。

(健康づくり課、母子健康センター、学校教育課)  
○その他の質問項目  
「80歳目前の「D51」(デゴイチ)をたたえる提案について」

子育て世代包括支援センターについて



はやし さちこ 議員  
林 幸子 (公明党)

**問** 「子育て世代包括支援センター」設置への方向性について伺いたい。

**答** 市では包括支援センターを子育て支援の拠点として位置付け、市民協働による熊谷スタイルの子育て支援を展開していきたいと考えていることから、平成29年度中の本庁舎へのセンター開設に向けて準備を進めているところである。概要は、本庁舎および母子健康センターに相談窓口を設け、双方の相談窓口により母子健康コーディネーターとして助産師等を常駐させ、母子健康手帳の交付および、随時相談を行い、妊娠期からの支援につなげていく。また、本庁舎の相談窓口で常駐する子育て支援コーディネーターには、子育て支援の経験が豊富なスタッフを配置し、市の関係部署や、子育て支援の活動団体と連携して、子育て中の

方に対し、きめ細やかなサポートが提供できるようサポートしていく。

**問** 子育て支援コーディネーターによるサポートは、どのように市の関係部署が関わってくるのか伺いたい。

**答** 子育ての悩みや問題に対しては、母子健康センター、こども課、保育課、教育委員会等で、保護者の精神面やDVの問題に対しては、保健センター、男女共同参画室等で、養育上の経済的な問題に対しては、こども課や福祉課等それぞれが連携しながらサポートをしていく。

**問** 従来、支援の厚みが不十分であったと思われる「出産直後」の支援についての考えを伺いたい。

**答** 産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、退院直後の母子の心身のケアや育児サポートを行う、「産後ケア事業」の実施を検討している。

(母子健康センター)  
○その他の質問項目  
「安全で安心な、おいしい水道水の安定供給のために」  
「障害者支援の充実について」  
「声を失った喉頭摘出者への支援の拡充を」

熊谷市が目指す高齢社会の将来像と超高齢社会の現状を考える



ちば よしひろ 議員  
千葉義浩 (民進・社民の会)

**問** 本市が目指す高齢社会の将来像について伺いたい。

**答** 平成27年度に熊谷市高齢社会対策基本計画の見直しを行い、「いきいきあんしん元気で長寿のまちくまがや」を将来像とし、健康で自立的に生活できるような生きがい・交流づくりの推進、住み慣れた地域で安心して暮らせるような生活支援の推進、安全で快適に暮らせるような住宅・生活環境整備の推進の3つを基本目標として取り組んでいる。

**問** 超高齢社会の現状を踏まえ、具体的にどのような事業を行っているのか伺いたい。

**答** 高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するために、高齢者芸能大会や趣味の作品展の実施および民間の地域サロン2カ所に対する運営支援等、高齢者の方の交流やレクリエー

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

シオンを図る機会確保に努めている。また、健康づくりに対する支援については、高齢者ゲートボール大会等を長寿クラブ連合会との共催で開催するとともに、敬老マツサージ・鍼灸サービス等の利用助成を行っている。また、介護予防事業については、8つの社会福祉法人に一般介護予防事業を委託して、運動するための体の機能向上のための体操教室や栄養教室等を開催し、介護予防や参加者同士の互助の醸成を図っている。

**問** 高齢社会における公共交通の在り方について本市の見解を伺いたい。

**答** 高齢社会の進展により移動手段としての公共交通の役割は今後さらに高まるものと認識している。特に、ゆうゆうバスは、高齢者等移動制約者および公共施設利用者の利便性の向上を図るため導入した経緯もあることから、高齢者が鉄道駅や病院、公共施設などに、安全に安心して移動ができるよう、ゆうゆうバスと路線バスおよびタクシーによる市内公共交通ネットワークの強化について、引き続き調査研究を進めていく。(長寿いきがい課、企画課)

池上地区道の駅構想について



こぶなげんじ 小鮒賢二議員 (熊谷清風会)

**問** 「道の駅」の現在の進捗状況について伺いたい。

**答** 「道の駅」の計画予定地は、池上地区のほ場整備事業により創出する非農用地となることから、農林協議において非農用地区域を確定させる必要がある。このため、確定のポイントとなる、国道17号バイパスおよび国道125号バイパスの交差点の位置について、埼玉県警をはじめ国土交通省および埼玉県との交通計画事前協議により、このほど11ヘクタールの非農用地区域が確定したところである。

**問** 「道の駅」の今後の予定について伺いたい。

**答** 本市農業の活性化を目的とした「日本を代表する食のテーマパーク」の整備に向け、29年度において基本構想の策定準備を進めていく。

**問** 「道の駅」周辺における市民農園、観光農園の設置につ



いて、本市の考えを伺いたい。

**答** 現在計画している「道の駅整備構想」では、「食のテーマパーク」をコンセプトとしており、計画予定地周辺地区における市民農園等の設置は、農業体験等を通じた「道の駅」との相乗効果が期待できると考えている。(東部地域開発推進室)

**問** その他の質問項目

○池上地区及び上之東部地区のほ場整備事業の進捗状況について

「ラグビーワールドカップ2019の開催に向けて」

健康づくりについて



こばやしつかん 小林一貫議員 (熊志会)

**問** 国民健康保険・後期高齢者医療制度の保養施設利用補助の過去2カ年度分の実績は。

**答** 国民健康保険加入者が平成26年度2,204人、27年度2,024人。後期高齢者医療制度加入者が26年度1,566人、27年度1,454人となっている。

**問** 「毎10分歩運動くまぐまウォーキング事業」の実施状況。

**答** 本事業は、ウォーキングの効果を血液検査や体力測定等で得られるデータにより参加前後で比較検証しながら参加者の健康増進を図るもので、27年度154人、28年度232人に参加いただいた。ウォーキングを通して生活習慣改善への動機付けが図られ、中性脂肪や肥満指数の減少、最高血圧の低下など身体状況に改善効果が表れている。

**問** 健康づくりの動機付けや医療費抑制に効果が見込まれ

スポーツ大会参加者や各種検診受診者、ウォーキング実施者などにポイントを付与し商品券交換などの特典を設ける事業の検討について伺いたい。

**答** 現在、300キロメートルのウォーキングを達成した方に記念品を贈呈するウォーキングポイントカードや特定健診を受診した国民健康保険加入者に抽選で商品が当たるプレゼントキャンペーンを実施している。市民への健康づくりの働き掛けとして、ポイント制による特典を用意した仕組み、いわゆる健康マイレージの事業は、運動習慣が少ない健康無関心層や、働き盛り世代などにも健康づくりに対する意識を広く普及させ、市民の健康寿命の延伸や医療費の抑制等が期待される。くまぐまウォーキング事業の効果の検証と併せて他の健康づくり事業における展開を検討したい。(健康づくり課)

○その他の質問項目

「本庁舎の駐車場管理について」



「稼げるまち」地域経済  
活性について考える



中小企業支援による地域産業  
活性化について。

問 地域経済の現状。

答 本市の卸・小売業の年間商品販売額は約5,524億6千万円で県内5位、工業の製造品出荷額等は約8,122億6千万円で県内3位、事業所数は8,366で県内6位であり、県内9位の人口規模からすると、商業、工業ともに県内でも中核的な産業都市として位置付けることができる。と考える。

問 熊谷市中小企業等振興条例について。

答 この条例は旧熊谷市において昭和52年に県内で初めて制定され、合併後も引き継がれている。制定当時は先進的だった本条例も商工業振興対策委員会から条例内容刷新の建議を受けた。条例改正を視野に入れながら、民間投資の喚起を軸に実効性のある中

小企業振興の在り方を検討する。

問 地域内経済循環について。

答 地域経済分析システム「リーサス」により地域経済循環マップを分析すると、地域の自立性を示す指標「地域経済循環率」は、本市の場合、113.2%と県内40市中、第1位である。隣接の深谷市が95.3%、行田市が83.7%、東京隣接の川口市が63.6%である。

問 商店街の今について。

答 本市商圏内の消費者吸引率は27.7%と10年前の約8割にとどまっており、当時48あった商店街も現在は38に減少している。そのため販売促進の取り組みを進めている。

問 新工業団体「ものづくり熊谷」について。

答 28年7月15日に会員数106社で設立された。今後の事業展開は新たな受注システムの研究をはじめ、賛助会員である各大学等との共同研究の可能性やビジネスマッチングに向けた具体的な方策等を実施していく予定である。  
(商業観光課)



UDタクシーの展望と  
対応について



問 ユニバーサルデザインタクシー(UDタクシー)の将来展望をどのように捉えているのか。また、その対応について。

答 本市では総合振興計画後期基本計画の施策の一つに「人にやさしいユニバーサルデザイン」のまちをつくる」ことを掲げ、平成28年3月に策定した熊谷市地域公共交通網形成計画では施策の一つに交通バリアフリーの促進を位置付けるなど、全ての人が利用しやすい住みよいまちづくりを進めている。UDタクシーの展望については国土交通省が定める「移動等円滑化の促進に関する基本方針」において平成32年度末までに福祉タクシー車両約2万8千台の導入が目標とされている。本市では平成32年には65歳以上の高齢化率が29.3%になると推計されており、今後、高齢者

車椅子使用者、妊娠中の女性子育て世代などを含む誰もが利用しやすいユニバーサルデザインタクシー車両の必要性が高まるものと認識している。

問 UDタクシーに対応した駅前広場の整備について。

答 本市では、ラグビーワールドカップ2019開催に向けて熊谷駅正面口駅前広場の改修や籠原駅北口駅前広場の整備を予定しており、UDタクシーへの対応も含めて検討していく。  
(都市計画課)



UDタクシー 出典:河崎タクシーグループホームページ

うちわ祭について



問 北部地域振興交流拠点施設(仮称)の進捗状況。

答 現在、基本構想の策定に向けた協議を行っており、県では新県立図書館に必要な機能や次世代産業支援機能について検討を進め、本市ではにぎわい施設として集客の見込める郷土館的機能について調査研究を進めている。

問 コミュニティひろばの県市それぞれの土地の面積およびその比率について。

答 県有地が約3,607㎡で約44%、市有地が約3,109㎡で約38%、県市共有地が約1,434㎡で約18%、合計約8,150㎡となっている。



コミュニティひろば

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

問 過去3年間のうちわ祭の来訪者の人数。

答 年ごとに曜日の違いがある中、75万人で推移しており、日にちが決まった伝統行事として広く認知されている。

問 「まつり会館」に類した施設の要望や意見について。

答 現在のところ、意見や要望等は寄せられていない。

問 「まつり会館」を備えた、にぎわい施設の建設について。

答 県の5カ年計画や市の総合振興計画に位置付け、県・市共同で北部地域振興交流拠点施設の整備を推進しており、同施設への導入を目指し、引き続き県との協議を進めたい。

問 建設に対する国や県の補助制度の活用について。

答 不特定多数の集客が想定される公共施設整備を対象とした国庫補助制度として「暮らし・にぎわい再生事業」がある。この補助は中心市街地活性化基本計画の認定が条件となっており、観光情報施設や多目的ホール、図書館などが補助対象になっている。(企画課)

○その他の質問項目  
「ラグビーワールドカップ2019の成功に向けて」

市立集会所等の今後の在り方について



さくらい くるみ議員 (日本共産党)

熊谷市では、人権政策課、

社会教育課を中心に同和問題に取り組んでいる。市立集会所19カ所と隣保館を拠点としてハートフル学級巡回生活相談を行っているが、この取り組みはもう終了すべきではないか。混住が進み、道路をはじめ環境面も整備され、教育が遅れていることもない。むしろ、この地域、この人と限定することが差別を固定化することとなると考える。

問 集会所の設置目的は。

答 同和教育推進の場として、基本的な人権の尊重と同和問題の根本的解決を図ることである。

問 27年度における、集会所の一番少ない利用人数とその集会所の修繕および備品購入状況は。

答 64人で、換気扇の修繕とエアコン1台を交換した。

問 小・中学生のハートフル学級で集会所を使っている学

校数は。

答 小学校10校、中学校8校である。

問 集会所で行われている成人ハートフル学級の内容と開催箇所数は。

答 27年度は書道、生花、料理などの教室を16集会所で開催した。

問 公民館での書道、生け花、料理などの講習会と集会所での成人ハートフル学級の違いは何か。

答 公民館は、生涯学習の拠点として、教養の向上、健康の増進等に寄与することを目的とし、一方、集会所でのものは、同和教育推進の場である集会所で、基本的な人権の尊重と同和問題の根本的解決を図ることを目的としている。

問 巡回生活相談の過去3年間の内容は。

答 25年度は生活困窮、家族の健康に関する相談が1件ずつ、26年度は相続および生活困窮に関する相談2件、27年度は生活環境に関する相談1件である。

(社会教育課、人権政策課)

○その他の質問項目  
「高齢者・障がい者が使いやすいトイレの設置を」

災害に強い街を目指して



おおやま みちこ議員 (日本共産党)

いつ起きるか分からない災害にどう向き合ったらいいのか、一人一人が改めて考える必要を感じる。災害への備え、起きた場合の対応の仕方などを学び、できることから準備することが大切である。

問 市内の防災士の資格取得者数および市の支援を受けて資格取得者数は。また、資格取得支援の目的と活用方法は。

答 市内の資格取得者は28年11月末現在で112人、そのうち、本市の補助制度を活用した資格取得者は24人である。支援の目的と活用については、本市の自主防災組織のリーダーとして、平時の啓発活動のほか、災害発生時の迅速・的確な対応による被害の軽減に資するとの考えによる。

問 自主防災組織との連携はなされているか。  
答 補助制度を活用する要件

については、資格取得後、防災リーダーとして市内の自主防災組織等で活動する意思があることおよび自らの属する自主防災組織または自治会の代表者の推薦を受けることとなっている。

問 今後、参加対象地域以外の全防災士に総合防災訓練への参加を呼び掛けることおよび市が音頭を取って防災士の集まりを持つことをどう考えているのか。

答 総合防災訓練への参加については市のホームページ等を活用して参加を呼び掛けるとともに、住所を把握している市の補助を受けた防災士の方には文書等で案内をしている。また、防災士の集まりについては、意見交換や情報交換の場として有意義なものであり、防災士の方々の意見を伺い、検討していく。

問 地域公民館の事業内容に簡単な防災講座を取り入れることは可能か。

答 今年度は荒川公民館と佐谷田公民館で防災講座を実施している。引き続き各公民館に防災講座を紹介していく。(危機管理室・中央公民館)

○その他の質問項目  
「リサイクルをすすめる取組について」

市政を問う

健康ポイント・マイレージ制度で好循環のまちづくりに  
—市民の健康増進に役立つ  
具体策—



鈴木 裕 議員  
(清 新 会)

健康診断の受診や、ウォーキング等、市民の健康に寄与する活動への参加等に対して、ポイントを付与し、それをもとに、多様な特典が得られる健康マイレージ制度など、市民の健康に役立つ政策提言等を行う。

**問** 健康マイレージ制度により、市民の健康づくりをサポートすることで、医療費等の適正化や、商店、地域の活性化といった好循環も期待できる。また、この制度が有する一種の遊び心は、主体的な健康づくりへの関心を心地よく刺激する要素があると考え、そこで、この制度の持つ意義について見解を伺う。

**答** 健康マイレージは、健康無関心層や、働き盛り世代等にも、健康づくりの意識を広く普及させ、市民の健康寿命の延伸や医療費の抑制が図れ

るものと考え。併せて、特典内容を市内における消費やサービスの提供に設定するなどの工夫をすることで、地域活性化も期待される。

**問** 本市での制度導入への見解を伺う。

**答** 「毎日1万歩運動くまくまウォーキング事業」が29年度に終了することから、その効果の検証と併せて、健康マイレージの事業を検討したい。

**問** 最新の研究では、人の最適な運動量は1日8千歩、うち20分の速歩き等が病気予防に大変効果が高く、メッツ健康法として新たに取り入れる自治体がある。本市もこうした研究結果を踏まえた運動の推進が強く望まれるが、見解を伺う。

**答** メッツ健康法の優れた点は、健康増進への取り組みのハードルを下げる点ができるものと考えられ、こうした方法をはじめとする先進的な取り組みを参考に、より多くの市民が取り組めるよう、事業に生かしたい。

(健康づくり課)

○その他の質問項目

「共生社会の形成に向けた発達障害者支援について―法改正に対応した重厚な支援を―

地域とともにある学校づくり  
—コミュニティ・スクールの  
導入について—



関口 弥生 議員  
(公 明 党)

**問** 本市が目指すコミュニティ・スクールとは何か。

**答** 学校・家庭・地域が一体となり、子供たちの知・徳・体の学力をバランスよく育成することである。それにより、学校を中心とした地域ネットワークがより強固になる。

**問** 今までの学校運営ではどのような状況だったのか。

**答** これまでも、PTA、校区連絡会、スクールガード、おやじの会、自治会等、多くの方々協力いただき、大きな成果があった。また、全小・中学校で学校評議員制度を実施しており、学校運営に関する意見や助言をいただいている。

**問** これからの学校運営ではどうしていくのか。

**答** この学校評議員制度を展覧させ、コミュニティ・スクールを導入することで、保護者や地域の方の学校運営に対す

る当事者意識をさらに深め、「地域とともにある学校」の一層の推進を図る。

**問** 本市はコミュニティ・スクールに何を期待するか。

**答** 学校・家庭・地域が学校教育目標を共有し、子供たちの知・徳・体の学力をさらに向上させ、地域総掛かりで学力日本一を目指すことである。

**問** 今後コミュニティ・スクールをどのように進めるのか。

**答** 大麻生地区のように、学区を同じくする小学校と中学校をコミュニティ・スクールの推進校として、委員の人数や人選等、地域の実態に応じて、できることから順次行い、緩やかな移行を目指していく。(学校教育課)

コミュニティ・スクール  
(学校運営協議会制度)

保護者や地域の声を学校運営に直接反映させ、保護者・地域・学校・教育委員会が一体となってよりよい学校を作り上げていくことを目指し、教育委員会が学校ごとに設置する仕組み。

○その他の質問項目

「健康長寿熊谷の実現に向けて―特定健診受診率向上の取組について―」

熊谷市観光協会と  
まちづくりの役割について



権田 清志 議員  
(清 新 会)

**問** 観光協会の民営化の進捗状況について

**答** 現会員の移行等を前提とした一般社団法人を新設し、理事・監事を置き、理事の中から会長・副会長を選出する。その際には、今よりもコンパクトな理事会構成とし、賛助会員制度を新設し、熊谷ファーンを増やす案を検討している。

**問** 事務局の体制はどのようなものになるのか。

**答** 公募等で選定する専任の8人体制を想定し調整を図っている。

**問** 観光協会の役割について事業内容はどのようなものになるのか。

**答** 既存事業は全て新協会に移管し、本市の強みであるスポーツ施設を生かした大規模スポーツ大会の誘致と、これに伴う市内消費の取り込みを

(次ページ上段へ続く)

市政を問う

「スポーツ観光」と位置付け、新たな事業展開を図る。



スポーツイベントでのにぎわい

市との役割分担はどのようになるのか。

施設整備や管理等のハード面は市が行い、イベント等のソフト面は新協会が担う枠組みを想定している。

経費は従前どおり市が補助金として負担するのか。

事業の性格上、補助金に頼らざるを得ない状況だが、法人化により収益事業の開拓を進め、将来的には自立した法人としてまちづくりに寄与することを期待している。

総合的な観光戦略について立案、実行する役割はど

29年度の総合振興計画の策定作業の中で、新たな観光戦略についても議論し、新協会とも連携しながら、広域的な視点に立って、スピード感を持って実現する。(商業観光課)

高齢化時代における熊谷市の国民健康保険・介護保険について



もり しんいち 議員 (熊志会)

本市の高齢化の現状と今後の動向は。

28年1月1日現在の住民基本台帳人口の65歳以上の人口は5万2,528人で、9年後の37年の5万8,005人をピークに、全体の人口減少に伴い減少すると推計している。

本市の人口構成と10年後、20年後の予想は。

28年1月1日の実数値、10年後の38年および20年後の48年の推計値の順に、0歳から14歳の年少人口は2万4,397人、1万9,416人、1万5,133人、15歳から64歳の生産年齢人口は12万3,758人、10万8,154人、9万1,879人、65歳以上の高齢者人口は5万2,528人、5万7,913人、5万6,602人である。

国民健康保険歳出の一般被保険者高額療養費、後期高

齢者支援金、介護納付金の20年度および27年度の支出額は、20年度、27年度の順に、一般被保険者高額療養費は10億4,227万3,333円、15億1,191万1,795円、後期高齢者支援金は21億8,609万6,439円、30億2万3,654円、介護納付金は9億4,003万4,908円、11億8,243万7,555円で、いずれも大幅に増加している。

2025年に団塊の世代が75歳に到達し社会保障費が急増することに対してどのような施策を講ずるのか。

医療・介護いずれの制度でも給付費の抑制を図ることが喫緊の課題である。そのため、人間ドック等の検査料の助成や、特定健診の推進等、疾病の早期発見・予防事業にも取り組んでいる。また、市民皆様が健康習慣を身に付けることが、医療・介護の給付費の抑制に寄与すると考えられるため、こうした事業を効果的に展開する。(企画課、保険年金課)

その他の質問項目  
熊谷市の観光まちづくりへの考えは

最近、熊谷市のみえ方がなんとなく気になることについて



いずの たかひろ 議員 (清新会)

(1)多種多様なキャッチフレーズなどが存在し、逆に分かりづらくしていないか

(2)なぜ、戦略を持って育ててきた「あついぞ！熊谷」をひっそりとやめてしまったのか

(3)熊谷のファンづくりとまちのみえ方におけるポイントとは

「あついぞ！熊谷」をひっそりやめていたとの報道の事実確認と市民の捉え方は。

報道では、やめた理由について「市は、暑いというイメージが定住促進に悪影響を及ぼす恐れがあるためとしている。」旨の内容であったが、このことは、平成17年の立ち上げのときからのずっと課題であり、今になってその理由を申し上げるつもりはない。20年度から暑さ対策に力を入れてきたことをご承知いただいている市民の皆様も、事実と異なる今回の報道に、

市同様、違和感を覚えたものと考えている。

「あついぞ！熊谷」の看板は、今こそ市自ら一番高いところへ掲げておくべきものではないのか。

キャッチフレーズは、時代のニーズとともに変遷するものと考えている。まずは、ラグビーワールドカップ2019開催都市として、「ラグビータウン熊谷」、そして、「暑さ対策日本一」のキャッチフレーズを活用していく。

特に、「暑さ対策日本一」のキャッチフレーズは、人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域を創生するような世界観を描くことにつながるのか。

本市の暑さ対策は、5年間で4度のトップランナー賞(日本一)の受賞という成果になって表われている。今後本市の内外に向け「暑さ対策日本一」をアピールしていく。(企画課)

その他の質問項目  
ICTを活用した新たな行政参加の姿を考える「道路・公園損傷等をスマホで通報」

損傷認知に係る行政の限界(1)スマホで撮影・送信、GPSで場所特定・補修の便利なアプリ



観光振興について



どみおかしんご 富岡信吾 議員  
(熊谷清風会)

**問** ラグビーワールドカップ

2019に向けて、またその開催後を見据えたスポーツ観光の振興について見解を伺う。

**答** ラグビーワールドカップを契機として、スポーツ自体がビジネスチャンスになるとの認識に立ったスポーツ観光が重要になると考える。新たな観光協会の設立趣旨を踏まえ、スポーツ観光の取り組みに呼応した行政組織体制の整備を検討していく。

**問** 花火大会等、行政が中心となつて行われてきた観光行事で、市職員が執務していた部分を民営化後の観光協会ですぐにカバーできるのか。

**答** 本市の「あついぞ！熊谷お祭り条例」では、民と官が協働し、まちのにぎわい創出と観光振興を図るとしており、うちわ祭や花火大会等、大規模なイベント開催については、今後も職員の応援体制を

整えていく。

**問** ワールドカップ会場となる熊谷スポーツ文化公園へのアクセスに関し、連節バスを含めたBRT（バス・ラピッド・トランジット）の検討状況を伺いたい。

**答** JR熊谷駅から会場までの円滑な観客輸送を実現するため、公共車両優先システム導入による定時性、速達性の確保、バスロケーションシステムによる利便性の向上、連節バスや大型バスによる大量輸送を念頭に国・県等との協議に取り組んでいる。これらBRTの検討については、ラグビーワールドカップ終了後も見据えた恒常的で安定的な交通輸送システムを視野に入れ、検討すべきものと考えている。

（スポーツ振興課、商業観光課、ラグビーワールドカップ2019推進室）

○その他の質問項目  
「環境衛生について」

**バス・ラピッド・トランジット**  
連節バス、公共車両優先システム、バス専用道、バスレーン等を組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となるシステム

学校給食について



まつおかひょうろ 松岡兵衛 議員  
(熊志会)

**問** 給食センターの現状について伺いたい。

**答** 現在の施設は、熊谷・江南の両センターともに設置から約35年が経過し老朽化が進んでいるが緊急度を勘案し、部分的補修や大規模調理機器の更新等を行いながら安全な給食の提供に努めている。



熊谷学校給食センター

**問** 自校式とセンター方式のメリット・デメリットについて伺いたい。

**答** 自校式では、給食提供までの時間が短縮され、出来たてを提供できる反面、整備費、運営費ともにセンター方式と比べて高額になる。逆に、セ

ンター方式では、規模が大きくなるほど経費が削減できる反面給食提供までの時間が延びる。

トピックス  
第11回 夢・未来  
熊谷ジュニア議会開催

11月14日、市議会本会議場において、市内16の中学校から選出された32人のジュニア議員から、ラグビーワールドカップや公園、農業などに関する幅広い分野の質問がなされました。

**問** 給食の無料化には、市外からの転入や定住を促進する効果が期待されるが、無料化に対する市の見解を伺いたい。

**答** 学校給食法では、「施設・設備費、人件費、修繕費以外の学校給食に要する経費は、児童又は生徒の保護者の負担とする」と定められており、本市でも保護者からの給食費は、食材購入費に充てられている。この給食費は学校給食に要する経費全体の約半分を占め、これを無料化した場合には大きな減収となる。経済的に困窮している家庭には給食費を含めた援助を行っており、現在のところ無料化については難しいと考えている。

○その他の質問項目  
「防災について」

「ラグビーワールドカップ2019について」



熊谷市へ先進地視察にお越しいただきました。

11月7日 静岡県沼津市 文教産業常任委員会  
11月8日 鳥取県境港市 経済厚生常任委員会